議会だより



美郷町議会だより

第21号

平成22年1月

美郷町議会 第4回定例会報告	2
一般質問 5人が登壇	3
	8
美郷町議会議員中央研修会報告	9
仕尺の書	10





議長 景山良材 また、 最終日の11日には、

予算案7件、 平成21年第 般質問 4 般事件案2件 回 は 10 定例会は12 日 が提案され慎重審議しました。 月7日に 招集され、 会期を5日 間 0 12 月11日までとし、 条例案1件、

提案された議案

◎美郷町大邑地区土地改良 財産の管理に関する条例 の制定について

※土地改良区の解散に伴い、 受けるための土地改良財 国から施設用地の贈与を

産の管理条例の制定。

◎平成21年度美郷町一般会 計補正予算(第6号)

※歳入歳出それぞれ765 5万5千円を追加し、 額を107億7863万 1千円とする。 総

※歳入歳出それぞれ10万3 》平成21年度美郷町簡易水 千円を減額し、 道事業特別会計補正予算 (第2号) 総額を1

億8684万円とする。

※歳入歳出それぞれ92万1

額1470万円

◎平成21年度美郷町下水道 事業特別会計補正予算 (第3号)

条例案

※歳入歳出それぞれ5万2 億8417万1千円とす 千円を追加し、 総額を2

◎平成21年度君谷診療所特 別会計補正予算(第1

※歳入歳出それぞれ36万2 ◎平成21年度美郷町国民健 康保険特別会計補正予算 48万8千円とする。 千円を追加し、 総額を4

平成21年度美郷町国民健 康保険診療所特別会計補 億7521万円とする。 千円を減額し、 総額を7

※歳入歳出それぞれ12万7 (第3号)

)財産の取得について

小

陳情

請願及び陳情の要旨

保育所建て替え候補地要望についての請願

公共工事における電気設備工事の分離発

中学校映像機器

正予算(第2号)

億4285万5千円とす 千円を追加し、 総 額を1

◎平成21年度美郷町後期高 算 (第2号) 齢者医療特別会計補正予

歳入歳出それぞれ3万4 る。 億7963万7千円とす 千円を減額し、 総額を1

審議結果

)財産の取得について

小

※パソコン、電子黒板、 中学校電気通信機器) 内LAN等の整備。取得 の金額1575万円。 校

※移動式台付き地上デジタ 等の購入整備。 ルテレビ、ビデオカメラ 取得の金

請願

注等を求める陳情

付託常任委員会

継続審議 教育民生常任委員会 趣旨採択

県の福祉医療費助成制度の定率 (応益) 負 担を廃止・撤回し定額負担に戻すことを求

める意見書採択の陳情 後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安 心できる医療制度創設の意見書採択を求 める陳情

日米FTA交渉を行わないことを求める意 見書の提出を求める陳情書

改正貸金業法の早期完全施行等を求める 意見書を政府等に提出することを求める陳

町道本郷中支線・町道大歳線及び町道三 宅線交差個所の改良を求める陳情

後期高齢者医療制度をめぐる陳情

旧浜原小学校跡地に保育所統合後の設置 要望についての陳情

邑智地区保育所統合問題に係る乙原保育 所存続についての請願

総務常任委員会 教育民生常任委員会

継続審議 継続審議 教育民生常任委員会

継続審議 産業建設常任委員会

採 択 総務常任委員会

採 産業建設常任委員会 択 趣旨採択 教育民生常任委員会

継続審議 教育民生常任委員会 教育民生常任委員会 継続審議

全議案とも原案のとおり可決して閉会しました。 に行われ、 5人の議 員が質問台に立ち、 町 行政に ついて質しました。

平成22年 議会だより みさと 第21号 ②



町長沖野 健

安定のくらし維持構想策定 交通省の過疎集落の安心・ の利用状況について伺う。 にされたのか、また、現在 大和地区では、国土

策に努めて安心・安全な安 くるので、交通弱者の対 返納される方も今後増えて が、ダイヤ改正をどのよう 討するとのことであった いた上でダイヤの改正を検

をしていると聞いている。 社協が軽自動車による運行 い有償運送」という名前で 雲南市の吉田では「ふれあ れるような取り組みとか、

高齢化が進み運転免許を

会で採択し地元の要望を聞 陳情書が出され、9月議 会より利便性向上を求める 便さから沢谷地区連合自治 バスとの接続もなく、不 折り返し時間の短さ、高速 めた沢谷デマンドバスは、 えとして6月から運行を始 の廃止にともない、代替 問 1 赤来線酒谷~赤名間 石見交通の旧

り三次等で買い物をして帰 帰りで、名所とか温泉を回 どのくらいか伺う。 経過した現在の利用者数は が、スタートから1ヶ月が タクシーの運行が始まった ぶデマンドバス・乗り合い ら都賀地区と周辺集落を結 事業により、 邑南町では月1回日 11月6日か



籏根正一 議員

ラ後の見通しは スの利

利用の拡大に努力

П			住 所 9	乖市口	乗車日 時間	乗降場所		乗車人数
NO	受付日			米里口		乗車場所	降車場所	米平人级
1	12/9		熊見	12/11	12:15	沃谷灰流也冷前	赤名	1
2	12/9		石原	12/11	"	"	"	1
3 1	12/9		4净.	12/11	12:15	"	4	1
4 1	17/9		面方	12/11	12:18	森冷	4	1
5 (12/9		4	1	13:00	赤名	建微4一条	/
6	4		,	11	7	9		/
7	a		9	1	4	1		1
8	7		//	1	"	孝. 名	森及	1
9 H.2	27		龙船梁	1/8	11:00	赤龙的马	走流49一次	1

デマンドバス予約状況

強く要望する。 定した暮らしができるよう

降の見通しについて伺う。 実験運行が終わる2月以

と協議を重ね新ダイヤを設 結果などをもとに、自治会 直しについて要望を受け、 定して11月23日から運行を 高齢者の方々のアンケート 1 治会からダイヤの見 沢谷地域連合自

機時間を午前の便は40分新ダイヤは、赤名での待 るため、病院への診察や の時間が約2時間30分とな の便で帰る場合は、赤名で できるようにした。 かる用事もすませることが マッサージなどの時間がか 午前の便で出かけ午後 午後の便は30分間と

今後8名の予約が入ってい 用者はゼロの状況であるが まだ日数も少ないために利 新ダイヤの運行開始から

用があり、 運行に対して毎回1名の利 況で、比之宮地域が4回の 状況は、1ヶ月間の利用状 ているデマンドバスの利用 大和地域で実験運行し 延べ人数で5

過疎化・高齢化の波は高ま

耕作を放棄した農地等 独居世帯や空き家の増 が、今日では、4戸となり

和6年代は11戸であった

小松地西集落は、

問

あった。 のみの利用で1名の利用が 名、都賀・長藤地域につい 人、潮・都賀行地域は1回 ては2回の利用で延べ4

れた方への聞き取り調査を 検討会議を開催し、利用さ 実施するとともに、今後の て、利用度を高めるための 用者の拡大に向け周知の 運行から1ヶ月を経過し

チラシ配布を予定してい

ず根本である。 増大を図るということがま いいことであるが、 3 邑南町等の例は確かに 、利用の

査などを行って検討した 者や利用者のアンケート調 行結果の分析と、利用登録 実験運行後は最終的な運

行政主導による NPO法人の設置を

中である。

側面的な支援を行い持続的発展を推進したい



西原眞性 議員

ことを地域社会のために、 であるときに自分で出来る 職場を定年退職され、健康 も多く見受けられる。 深刻な状況となっている。 町内には同じような集落 一方、地域においては、

> 取り組みが導入され、配 は、集落支援員、 置された地域においては明 し協力隊員の設置等新たな

が沸いてくるような気がす とは、地域民は希望と活力 感覚と力でサポートするこ

折角の新制度による協力

いる方もある。 何かボランティアでお手伝 いしたいとの思いを抱いて

疎対策のあり方、諸課題に を嘆いている団体もある。 困っていると、担い手不足 る人が病気や高齢になり たものの、作業に従事す 場や農機具は貸与を受け 合においては、町から作業 ざまであるが、 で要望や問題・課題はさま ついて検討がされている最 国においては、新たな過 地域の方々の声を聞く中 集落営農組

るい情報で喜びである。 そうした諸情勢の中で町 地域おこし協力隊の活動 地域おこ

ている。 高齢化した農林業を若い

の生活に不安があると言っ 協力隊員の方も活動期間後 3年以下とされているので 期間は、おおむね1年以上



NPO法人島根有機農業協会事務局

隊の配置であるので、安心 りと支援が町として必要と して永住できる受け皿づく

福祉・教育・文化・まちづ の活動が認められており すことができる。 ざまな分野で多様化した くり・地域安全活動等さま 体であるNPO法人は、17 助精神による特定非営利団 ニーズに応える役割を果た 受け皿づくりとして、万

考える。 移行していく方法もあると 主導型で進めながら民間へ けでの立ち上げは困難なこ 容により、それぞれ立ち ともあるので、設立は行政 上げが好ましいが、民間だ による民間主導型で活動内 NPO法人は、 賛同者

皿づくりとして、NPO法 人の設立について考えを問 地域おこし協力隊の受け

問

沖野町長

の実現に大きく役立つこと を持つようになれば、社会 行政と並んで公益を担う力 3の勢力として成長をし、 行政と企業と並ぶ第 今、NPOに期待 民間非営利部門が

が集まっている。

理、人材の確保、活動場所 金の確保、経営管理や経 が最も大切であり、設備資 法人の設立の意義、課題を など多くの課題が想定され 一解した上で設立すること 設立に当っては、NPO

推進したい。 NPO法人の持続的発展を ることが最良の方法であ 中心に、民間主導型で進め 的を持った志しのある方を 行政としては、明確な目 側面的な支援を行い、

公共交通網(町内バ

利用促進に努めたい民間事業者による路線の維持を図るため



岡先利和 議員

へん困難になってくるので を維持していくことはたい り、将来にわたってこれ 象外路線の増加などによ 補助金の増加、県の補助対 る各路線についても、運行 になるといわれている。残 続いて都賀・大田線も廃止 谷・赤名線の廃止に 石見交通バスの酒 的な運行をしてもらいたい なども視野に入れ、効率

ゲットにした路線、時間帯 げるために通勤客をター のためではなく、利益を上 交通弱者といわれる方だけ 運賃などを新たに開拓して 利便性の高い路線、時刻表 はないかと思う。 町営バスを主としたより

うな施策を考えているか。 沖野町長 と思うが、 町長はどのよ

るバス路線は、石見 町内を運行してい

町営バスの君谷地域を運行 する路線がある。これらの 施線、備北交通の作木線、 線、都賀線、大和観光の布 交通バスの粕渕線、三瓶

> して利用していただいてい 等の日常生活の移動手段と 成し、通学・通院・買い物 広域的なネットワークを形 は近隣の市と結びながら、 バス路線は、町内・あるい

ている。 はいずれも赤字路線となっ 事業者が運行するバス路線 疎化・邑智高校の統合など により利用が減少し、民間 しかし、少子高齢化・過

出が多くなる状況にある。 をする町からの補助金の支 路線が減少し、赤字を補填 とならず、年々、補助対象 利用状況がないと対象路線 いるが、県の補助は一定の 填し、運行の維持を図って 助金を受けながら赤字を補 ては、沿線自治体が県の補 赤字部分の欠損金につい

図っていきたい。 事業者による路線の維持を 用を呼びかけながら、民間 本的には町民の皆様への利 えばとの質問であるが、基 どにより効率的な運行を行 高い路線、時刻表、運賃な 町営バスによる利便性の

てきた場合には、 むなく撤退をする路線が出 しかし、民間事業者がや 町民の生

多大な経費が必要と見込ま バスの運行を行う場合は、 なければならないが、町営 営バスによる運行も検討し 町財政に与える影響は

活交通を維持するため、町

め、利用の呼びかけを行い バス路線の維持を図るた 小さくない。 当面は民間事業者による

ながら利用促進に努めた

各種補助事業等の事後検証

問題がない限り報告を求めない報告義務期間後は

西嶋二郎 議員

れ方を公に議論されたこと あり、税金の使い方、使わ 分けそのものの賛否両論が された。結果を含め事業仕 んどが廃止又は縮減と判断 においてなされ、そのほと めの仕分けが447の事業 問 種の事業を見直すた 新政権により、

び個人等に国、県、 は、意味があった。 町政における各種団体及 町を問

> うか。 提出等があるが、今回は特 金等に対する事後の検証に にハードの事業についてど か。ソフト事業は報告書の ついて、どのような実態 わず出された補助金、 助成

沖野町長

事業を活用して、地域担い 事業や町単独事業の各種 するため、国・県補 農業の振興を推進

の導入助成を行っている。 合等に対し、施設や機械等 手や集落営農組合、任意組 入後3年から5年間、 国・県の補助事業は、導 計画

を行っている。 応じて経営検討会議の開催 務づけられており、必要に 用状況の報告書の提出が義 目標に対する達成状況や利

安定、

地域経済の活性化を

の確保等による町民生活の

状況を踏まえ、雇用

現下の厳しい経済

員とも協議を行いながら、 所の農業普及員やJA指導 あった場合には、県央事務 なっている。内容に問題が 報告」、「収支決算書」、 内訳としては、「活動実績 報告書の提出を義務づけ、 織から導入後5年間、実績 農機具一式を貸与し、 より、集落営農組合に対し 各営農組織に指導を実施し して、集落営農確立事業に 貸与機械の稼働実績」と また町単独の主な事業と 各組

ている。

問題がない限り報告を求め る。報告期間を過ぎると、 つけて現地にも出かけてい 用状況や実績報告の提出時 に状況を伺たり、 事後検証については、 機会を見

行いたい。 なり情報提供や意見交換を 組織や担い手農家に、激励 も、出来るだけ多くの営農 業の振興を推進する上で 町の基幹産業である農林

集落営農組合倉庫 経済・雇用対策は

地域資源を活用した雇用創出を模索したい

井下慈海 議員

は喫緊の課題である。 目指した対策を推進する事 次の2点について質す。 これまで実施された経

取組状況及び今後の見通し済・雇用対策事業の内容と

の取組はあるか。 次年度以降、 本町独自

|① 経済対策事業に

地域活性化·緊急安心実 トストーブ、エコカー導 7千円交付され、ペレッ 現総合対策事業交付金。 入、防災無線の設計を実 の状況から、1482万 平成20年世界同時不況

町単独事業。

気の下支えとなったと自 路維持費に2千万円を補 正したことは、町内の景 平成20年10月30日、道

地域活性化·生活対策 時交付金。

を繰越し、現在も事業実 円により、プレミアム商 施中である。 品券をはじめ多くの事業 正、2億7327万3千 20年度国の第二次補

地域活性化·経済対策臨 時交付金。 次補正、3億4294万 21年度においての第一

託者「JA島根おおち

情報については、正式な

を目指して事業実施中で 2千円により、景気回復

は、 町独自の取組について 国の第二次補正が決定し 千億円が閣議決定され 正は、12月8日、7兆2 い。(21年度の第二次補 たら是非とも取り組みた なお、次年度以降の本 現在計画はないが、

●ふるさと雇用再生特別基 ① 雇用対策事業について。 金事業。

緊急雇用創出臨時特例基

(1)地域資源を活用した振 に取り組んでいる。 出を図るため三つの事業 における雇用の機会の創 見込まれる事業で、町内 用。 施に向けて6名の雇 テック美郷」で事業実 託者「グリーンバイオ 興事業については、受 地域の発展に資すると

(2) 堆肥散布による耕畜連 ③農産物流通システムの 進事業については、受 構築事業について、受 興会」で1名の雇用。 託者「おいこ娘生産振 携強化と有機農業の推

産業振興課長 りながら頑張りたい。 業者と綿密に連絡を取 施するが、4年先以降 にも雇用が続くよう事 この事業は3年間実

方を雇用する予定であ 書保存整理事業で2名の 2名を雇用、今後、公文 ディネーター育成事業で 業で6名、観光総合コー を創出する事業におい までの最長6ヶ月の雇用 失業者に対する次の雇用 て、公共施設環境美化事 離職を余儀なくされた

無料職業紹介所の開設。 2名の届出を受理。 求人 た。現在までに、求職者 るため、10月1日開設し している。 24名分の雇用事業を要望

美郷支所」で3名の雇

用がある。なお、この事 される予定である。 業は平成23年度まで継続 以上、合計で10名の雇

している。

町内の雇用の促進を図 引き続き平成22年度、

ローワークの情報を活用 求人票の受理はなく、ハ

伺ったところ、少数では 企業もある。再度、今年 あるが人材を求めている 経営状況や雇用状況など 企業訪問を行い、現在の 町内の製造業を中心に

ての要望等を伺う。

産業振興課長

年4月にかけて、美郷 林組合では今年から来 業への予算が付き、森 最近の経済対策で林 し、併せて行政施策とし 人情報等を独自に収集 度中に企業を訪問して求

用した雇用創出の取組がで いては、町の地域資源を活 2 と聞いている。 町で5名雇用する予定

を行いながら模索していき きないか、労働局との協議 次年度以降の取組につ



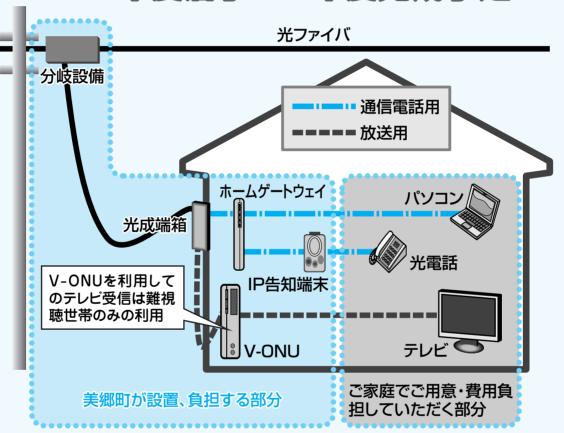
産業振興課内の無料職業紹介所

うなったの?

本会議で行った一般質問で改善や検討を求めています。 指摘した事項に、町当局がどう取り組んでいるかを追跡調査しました。

光ファイバー(FTTH)の導入を!

21年度清手22年度完成予定!



IP告知端末

- ①行政のお知らせ以外に逝去のお知らせイベントを放送
- ②通話無料の町内と町外との自動切り替え機器として利用
- ③高齢者などからの緊急通報装置としても利用可能

光電話

- ①現在利用されている電話番号がそのまま利用可能
- ②通話料金は全国一律3分 税込8.4円
- ③通常のIP電話とは違い、固定電話と同様の音質を確保

インターネット 接続サービス

- ①上り下り最大1Gbps(ベストエフォート)
- ②セキュリティ標準装備
- ③動画配信や通信での放送などに対応できるIPV6マルチキャスト通信

テレビ再送信

①地上デジタル放送(県内5波)の再送信 再送信する放送局はNHK総合・教育、山陰放送・日本海テレビ、山陰中央 テレビの地上デジタル波のみです。アナログ放送の再送信はしません

め、中央研修会を実施し 策の方針が変わったた 政権交代で政策や経済対 議会議員では、今年度

過疎対策室 午前10時~11時20分 県東京事務所会議室 総務省自治行政局 都道府県会館島根 平成21年11月24日

て」説明 村上治世 課長補佐 「新過疎法につい

基本的には、現行法を基 地の活性化を図るため専 括交付金など)山村過疎 政制度を変えるなら(一 ないが、抜本的な地方財 月24日)議論は進んでい する。現在(平成21年11 などを充実させ数年延長 を実施する予定である。 るが、切れ目のない対策 措置法が21年度で終了す に機能を高めソフト対策 |の集落支援員や意欲あ 過疎地域自立促進特別

> おこし協力隊を配置する。 新たな担い手として、地域 る都市住民を、地域社会の

- ジュールは、 過疎法の今後のスケ
- ●過去は、7月に基本方 に委員長提案をしてい に方針が出ないと た。今後は、12月 月2月に法制化し、3月 に施策大綱を作成し、1 針、秋に指定要件、12月

組みの中で、費用 予算が組めない。 である。 れると田舎は大変 対効果などを言わ 一括交付金の仕

風同里千

- として基金積立し 括交付金と言われ 平成23年度から一 分されると思う。 何らかの指標で配 決まっていない。 ているが、制度が ソフト事業対策
- 大抵はそのよう

いる。 だ、ソフト向けを考えて

- ていないが継続はどう 年、集落支援員は決まっ 地域おこし協力隊は3
- ●特別交付金が継続されれ る。 ば、基本的には継続す
- 金が流れ、自治体間格差 今後、国から地方へお

しては。

が出てくるが総務省と

●地方分権改革は、一 考えると思う。 より地方が考え地域も は必要と思う。これに かし、セフティライン 程度の格差は出る。し

場 所 日 時 員面会室 衆議院議員会館議 平成21年11月24日

議員 衆議院議員民主党 午後2時~3時30分 小室 議員

1 意見交換会 「政策· 懇談。 林業、その他について 革、子育て支援、 総額確保、医療制度改 施策、公共工事、農業、 新過疎法、交付税の 望に当たっての意見 交換」に基づき懇談 福祉

それぞれの制度につい 中では、政権交代が現 て制度が決まっていな ては、まだ、国におい が多かった。 感を感じたという意見 実的にあったという実 い状況であり、懇談の

「議陰団」として出演、バルーンアートショーを第 6 回歳末たすけあいチャリティーショーに



植 性 田 敏

夫

たのでしょう。 は、昨年はどんな一年だっ うございます。皆様方に 新年明けましておめでと

も皆様のお陰様だと感謝し させて頂いています。これ 約50年近くこの土地で営業 ております。 我が家は、昭和38年から

といずれも最高です。 に恵まれ、野菜、果物、米 美郷町は素晴らしい自然

上、交通の便も良

相性があります様に。

くなって生活の面

にも役に立ってい

そしたら黒々とし 椎茸と昆布を中火 かり水分を含んだ す。あくる朝しっ 庫に入れて置きま 椎茸と出し昆布を で1時間煮ます。 水に戻し一晩冷蔵 なりますが、干し 艶のある姿と 少し仕事の話に

けとなりますが、これが海なってきます。その後味付 だと思います。尚、 と山との出合いであり相性 カン

皆様方にも最高の出合いと 出来上ったカンピョウは、 な艶となります。 まるで赤ちゃんの肌のよう ピョウにしても心をこめて 仕込を致します。こうして いろいろ述べましたが





町はどうなるのかと不安 で、公共事業の削減がい から人へ」ということ ですが、「コンクリート 方交付税は増額されそう 財政状況にあります。地 字国債の発行ときびしい 国も税収の落ち込み、赤 れております。 で、入札も順調に行なわ なんとか認められそう る要望事業については、 平成21年度経済対策に係 を感じておりましたが、 問題は来年度以降で、 政権交代により、

佐竹 記 我々も、努力したいと思 まで事業が出来るのか、 ても心配であります。 願の湯抱バイパスについ ころであります。又、念 大な影響が考えられると 者、商店、従業者等に多 業の削減は、町内事業 われております。公共事

地方分権で、町がどこ

編

集

記